

川面処理区 大規模雨水処理施設整備事業計画

(様式1)

項目	内容・施策等
選定理由	<p>川面処理区は、ターミナル機能を持つ JR 吹田駅の立地する都市機能が集積している地区であり、平成 25 年の浸水面積が 4.85ha であることから地区要件（下水道浸水被害軽減総合事業）に該当する。その他の超過降雨時にも度々浸水被害が発生する浸水常襲地区であることから早急な浸水対策が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 8 月 25 日 時間最大雨量 59mm 浸水被害戸数 76 戸 平成 24 年 8 月 14 日 時間最大雨量 55mm 浸水被害戸数 57 戸 平成 17 年 8 月 17 日 時間最大雨量 65mm 浸水被害戸数 104 戸
整備目標	<p>①本計画における対象降雨</p> <p>本計画における対象降雨 : 65mm/h 目標とする理由：当地区の最大降雨である平成 17 年 8 月に吹田市役所で記録した 65mm/h ハード整備による目標水準： 65mm/h（浸水深 20～45cm 未満）</p> <p>②目標設定</p> <p>床上浸水被害が発生した内本町地区及び寿町地区を重点対策地区とし、浸水深を 45cm 未満と設定することにより、家屋の床上浸水を防止する。また、片山町地区については、緊急輸送路において道路冠水が発生していることから重点対策地区とし、道路冠水を防止する観点から機能保全水深 20cm 未満とする。</p> <p>③ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について</p> <p>i) ハード対策</p> <p>65mm/h の降雨に対し、施設整備により床上浸水及び緊急輸送路の道路冠水を防止することを目的とする。</p>

項目	内容・施策等			
内水ハザードマップ策定状況	<ul style="list-style-type: none"> ● (平成 31 年 3 月 31 日策定済み) 策定予定 (年 月末策定予定) 			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・雨水貯留管の整備 貯留量 16,720 m ³
	自助	ハード対策		<ul style="list-style-type: none"> 貯留浸透施設の設置 (吹田市条例) 土のうの設置 止水板の設置

備考) 事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

* 下水道浸水被害軽減総合事業に該当する場合、既存の施設調書を別途添付すること

管渠調書							
管渠の名称	排水区の名称	合・雨の別	主要な管渠内法寸法(mm)	延長(m)	概算事業費(百万円)	工期	備考
合流管渠	川面排水区	合流	φ1100～ □2800×1000	1,240		整備済	川面1号幹線 5年確率
合流管渠	川面排水区	合流	φ1200	170		整備済	川面2号幹線 5年確率
合流管渠	川園排水区	合流	φ1200～ φ1500	980		整備済	川園1号幹線 5年確率
合流管渠	川園排水区	合流	φ1200～ φ2300	1,110		整備済	川園2号幹線 5年確率
計							

貯留施設調書							
貯留施設名称	形態	集水面積(ha)	内法寸法(mm)	延長(m)	貯留量(m ³)	概算事業費(百万円)	工期
中の島幹線	管	5.7	φ800	160	80	200	H34
寿片山幹線	管	76.6	φ2800	2,700	16,640	6,510	H28～ H35
計		82.3		2,860	16,720	6,710	

ポンプ施設、降雨・雨水排除情報提供施設調書							
施設の名称	施設の位置	敷地面積(ha)	能力等	概算事業費(百万円)	工期	備考	
川面下水処理場	吹田市 川岸町	1.86	304 m ³ /分		整備済		
川園ポンプ場	吹田市 南高浜町	0.68	849 m ³ /分		整備済		
計							

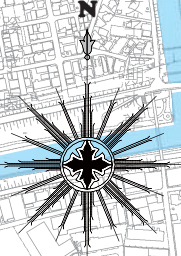
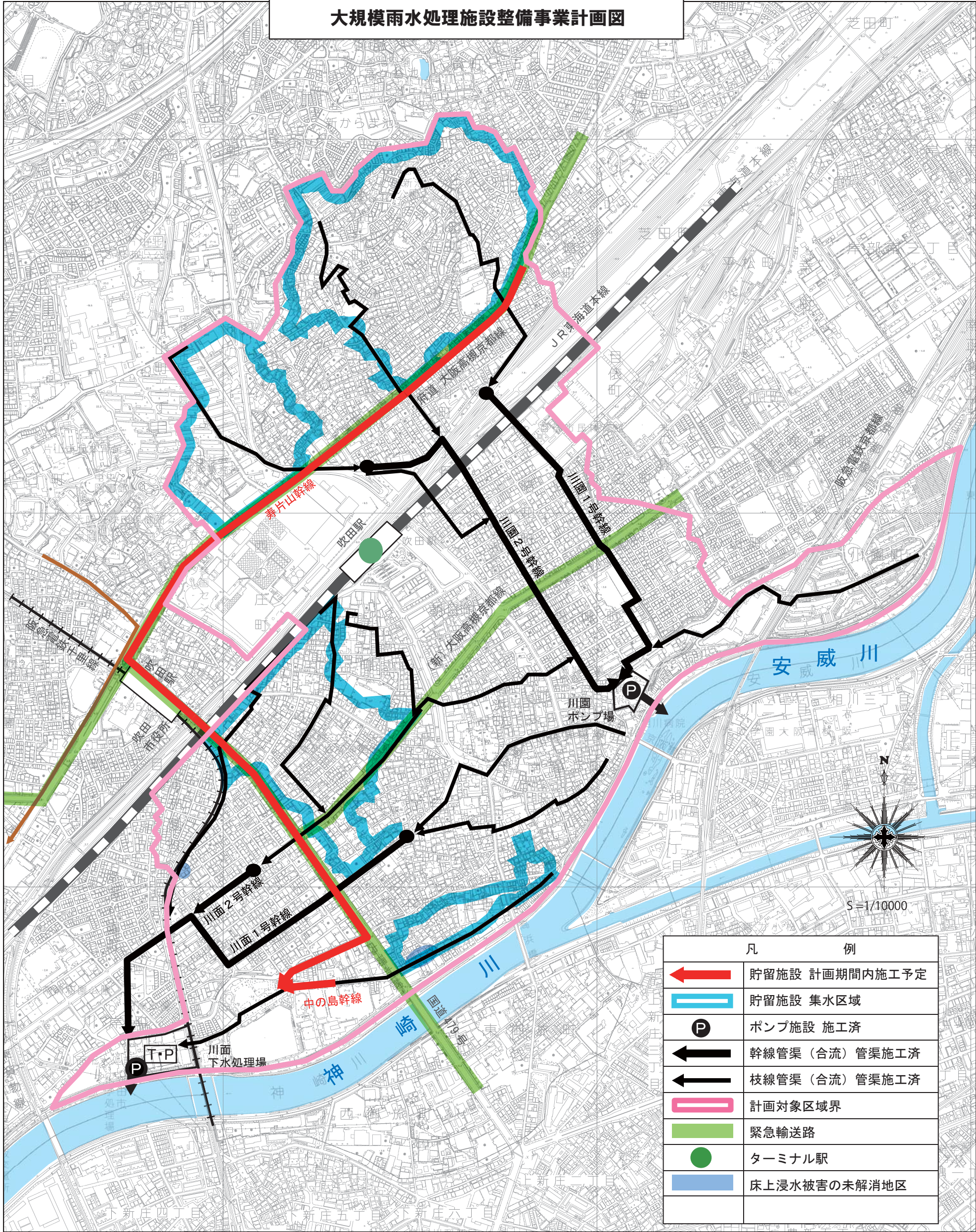
年度計画（百万円）					
名称	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	計
中の島 幹線		200			200
寿片山 幹線	690	810	1022	1,399	3,921
計	690	1,010	1,022	1,399	4,121

備考) 事業内容に位置づけた施設について年割額（事業費）を記述。

整備済のものは含めない。

項 目	内 容 ・ 施 策 等
整備効果	<p>65mm/h の降雨に対し、施設整備により重点対策地区である内本町地区及び寿町地区においては、浸水深 45cm 以上（床上浸水）の被害戸数を 20 棟から 0 棟へ減少させることができ、また、緊急輸送路を有する片山町地区においては、機能保全水深 20cm 未満を達成する。</p> <p>費用効果：「下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)」（社）日本下水道協会：平成 18 年 11 月）に基づき評価期間 50 年として算定</p> <p>総便益（被害額）：対策実施による被害軽減期待額 $B=35,966$ 百万円</p> <p>総費用（投資額）：建設費、維持管理費及び更新費の総費用 $C=19,634$ 百万円</p> <p>費用効果：総便益 B / 総費用 C $B / C = 1.8 > 1.0$</p> <p>※本市浸水対策計画、対象施設は流下幹線として整備する施設である。本来は下流区間から整備を進めるところであるが、施設の効果的活用による重点対策地区の浸水被害軽減を目的に上流区間の整備を先行し、一時的に貯留運用するものである。よって、流下幹線として長期的な整備効果を算出した。</p>
放流先河川との調整状況	<p>なし</p> <p>（貯留水は晴天時に既設合流管へ返送し、下水処理場にて処理後に河川へ放流する計画であり、河川への計画放流量に変更がないため。）</p>
その他	なし

川面処理区 大規模雨水処理施設整備事業計画図



S=1/10000

凡 例	
	貯留施設 計画期間内施工予定
	貯留施設 集水区域
	ポンプ施設 施工済
	幹線管渠 (合流) 管渠施工済
	枝線管渠 (合流) 管渠施工済
	計画対象区域界
	緊急輸送路
	ターミナル駅
	床上浸水被害の未解消地区